

# 入江あき子

立憲民主党  
The Constitutional Democratic Party of Japan



2022年度  
千葉県補正予算  
824億2500万円

## 9月定例県議会(9/15~10/14) 命と健康を守る コロナ・がん対策を前進



詳しくは↑  
2022年9月議会  
会派代表質問  
入江担当箇所及び答弁要旨



10/6 健康福祉常任委員会

いまだに収束しないコロナ感染症。9月県議会の会派代表質問では、コロナ対策、がん対策についての担当。続く健康福祉常任委員会での質疑により、県の取組みを前進させました。

### がん対策 コロナで受診控えが深刻

日本では、がんは二人に一人がかかり、三人に一人は亡くなるという身近な病気です。早期発見・早期治療が必要ですが、コロナ禍で受診控えが起っています。

**立民会派代表** 県内市町村におけるがん検診受診率の状況と課題はどうか。県は受診率向上にどのような取り組みをいくのか。

**副知事** 令和2年度のがん検診受診率は、コロナ感染拡大前の令和元年度と比較すると、52の市町村で受診率が低下し、そのうち11市町村

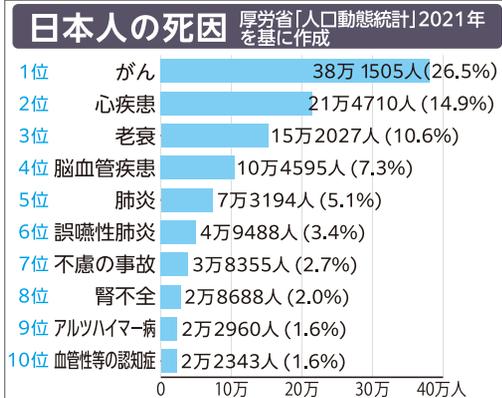
### 職域のがん検診 初の実態調査へ

2割低下した。受診率向上に向けて市町村等と連携して進めていく。

**立民会派代表** がん検診の受診率向上に向けて、その他具体的に取り組んでいくことは何か。

**保健医療担当部長** がん検診の受診率全体を底上げするためには、市町村のがん検診のみならず、職域におけるがん検診についても受診率向上が不可欠だが、法的な義務がなく福利厚生の一環として実施されている。そのため詳細な実態を把握できていない。そこで、職域における初の実態調査を行うことにした。

**入江** 今後どのような健康づくり支援課長 県内3000件



9/10 がん予防展

**入江** 県民の国保加入者は2割程度で、残りの8割は協会けんぽや健康保険組合加入者となっており、この部分に県がアプローチをしていくことはがん検診受診率全体の向上、ひ

(医療保険者47全て+無作為抽出した民間事業所2953)を対象に調査を実施する。年内には調査票を回収して、年度末までに結果を取りまとめる予定。本県で初めて実施する調査として大変意義のあるものであり、職域における県内のがん検診の実態を明らかにしたい。

### コロナ対策

第7波の感染者は過去最大となり、救急搬送困難事例も多発、「医療難民」が続出しました。保健所や病院の負担を減らすため、9/26から感染者発生届を高リスク者に限定することになりましたが、必要な医療につなげることが重要です。



2021.11/25 県立がんセンターにて現場とNPOとの意見交換に出席

**入江** 第7波では、自宅療養が爆発的に増えた。当初「入院の必要性はない」と診断された患者が、その後入院に至ったケースはどれくらいあるのか。

**疾病対策課長** 7/1以降にコロナ感染症と診断された方で、8/23時点で入院していた約1000例のうち約3割が診断時「入院の必要がない」とされ、自宅等で療養していた。  
**入江** このような状況について、どう考えるのか。  
**疾病対策課長** 状態悪化で入院するケースも見受けられるため、随時健康観察をし、必要な医療につなげられるよう対処したい。  
**入江** 陽性者登録センター(在宅療養者等への健康観察)は補正予算8億8千万円ほどのように拡充されるのか。  
**健康福祉政策課長** 陽性者登録センターでは、自己検査の結果が陽性であった方や、発生届の対象外の方の登録を行うことができるようにした。現状では1日当たり1万件まで対応可能となっている。  
**入江** 夜間・休日の往診・オンライン診療の利用実績はどうか。  
**健康福祉政策課長** 昨年9月から1年間で往診799件、オンライン診療359件であるが、今年7月から9月までの第7波では、往診683件、オンライン診療308件と大幅に増えた。12月まで1日当たり往診10件、オンライン25件の実施体制を確保する。  
**入江** 昨日の厚労省アドバイザリー会議で、年末にかけてインフルエンザとの同時流行の可能性が示された。発熱外来の指定状況、また指定は受けていないが対応できる医療機関の状況はどうか。県としてこの間どのように発熱外来を増やす努力をしてきたのか。  
**副参事** 発熱外来の指定医療機関数は、10/4現在、960医療機関(4/1時点から120増)、発熱患者等対応医療機関は13398(4/1時点から82増)となっている。県では発熱外来の拡充に向けて、県医師会と連携し、地域の診療所を対象とした感染管理研修の開催、Q&Aの作成等に取り組んでいる。  
**入江** 本県はそもそも人口比で医師・看護師数が少なく、医療資源が非常に乏しい。同時流行に備え、引き続き発熱外来を増やすために働きかけてほしい。

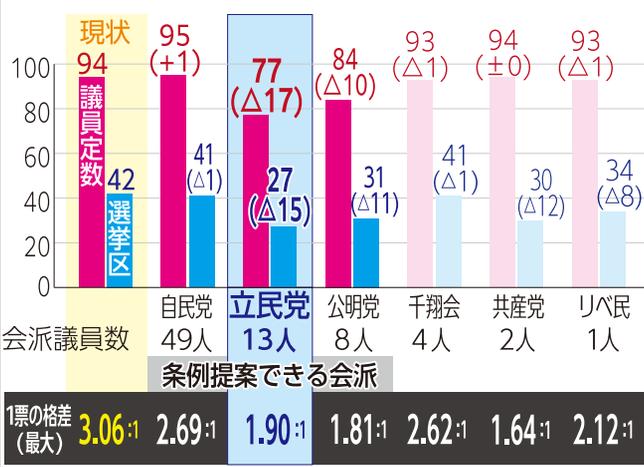
来春の県議選 議員定数1名増の条例改正

議員定数 94人→95人(+1増) 一票の格差 2.69倍

2020年国政調査の結果を受け、議員定数の見直しが必要となり、議員定数等検討委員会を設置されました。6会派の改正案では「一致」が見られず、条例提案権のある3会派がそれぞれの改正案を提出しました。

「立憲民主・千葉民主の会」の提案は、●選挙区を大規模化、1人区を減らして多様な民意を反映する ●議員定数は将来的に人口10万人当たり1人を目指す ●1票の格差は2倍未満とする。さらに議会の「お手盛り」ではなく有識者など第三者からの意見に基づき決めるべきと主張しました。しかし、採決の結果、自民党案が賛成多数により、可決成立してしまいました。

各会派提案の議員定数等改正案( )は現状との差



請願 紹介議員になりました 2023年執行千葉県議会議員 一般選挙の選挙区について格差を2.0倍未満にすることを求めることについて【請願者 千葉県市民オンブズマン連絡会議】



詳しくは↑ 令和4年9月議会 健康福祉常任委員会

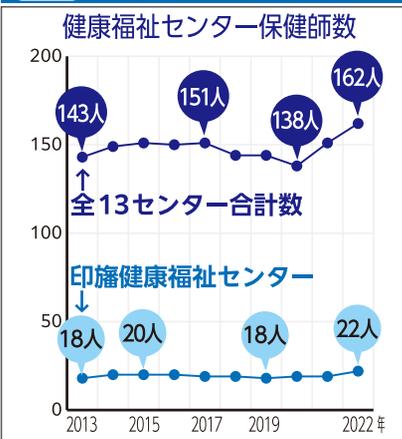
物価高騰への対応 【主な新規事業】

- 公立学校給食費無償化(第3子以降).....3億2000万円 令和5年1月~ 県負担1/2、市町村負担1/2
県立学校(特別支援学校33校、中学校2校)の給食食材費の高騰分負担 1100万円
農業者への肥料価格高騰緊急支援 .....11億5000万円
漁業用資材価格高騰緊急支援 .....1億2000万円
病院・有床診療所への支援 .....32億円(1床あたり5万円)
社会福祉施設(高齢者・障害者・児童養護施設等)への支援 ...20億円 (エネルギー・食料品価格上昇額の1/2程度を6か月分/定員1名あたり1万2000円~2万5000円)

保健師を増やして! 全国41位の少なさ

中長期的な人材確保・育成方針が必要

令和2年度 全国平均 21.6人/人口10万人 千葉県 17.0人/人口10万人



常任委員会では、補正予算による保健所の体制強化について質疑、保健師・育成を計画的に進めるよう求めました。

コロナ感染の波が押し寄せるたびに外部委託による臨時保健師や、県・市町村からの応援職員によって急場をしのいできましたが、今なお保健所の現場は厳しい状況です。

総務部人事課への調査で、印旛保健所や松戸保健所における長時間労働(印旛保健所:知事部局で2年連続ワースト3位)、保健師の精神疾患による長期療養者や中途退職者の割合が他部署より多いことがわかりました。

一昨年、国は保健所の体制強化に向けて、令和2~3年度で保健師を全国で900人、1.5倍に増やすための財源を用意しました。今後、コロナだけではなく新興感染症や自然災害の激甚化等により、保健師が必要な場面が増えてきます。千葉県も迅速に対応すべきです。

保健所の体制強化・業務負担の軽減 補正予算23億円

- 人材派遣の活用による保健師等の配置
コロナ患者発生届の入力業務委託
療養証明書の発行業務委託
保健所における電話自動応答システムの導入

現場の課題解決につながるのか?

12月県議会の予定

開会11/25(金) 閉会12/20(火)

12/1・2・5~8 一般質問 12/12~15 常任委員会

入江あき子事務所

〒285-0846 佐倉市上志津 1621-8 (2階) 電話 /043-420-8758 fax /043-420-8759 mail/groundwater.sakura@gmail.com

詳しくはこちらをご覧ください

入江あき子サイト URL/ https://irieakiko.jp/

いのちと暮らし、守り抜く



政策提案を前進!

県立がんセンターにおける 専門相談体制の充実を

入江 患者の経済面での相談支援のニーズが高い。ファイナンシャルプランナーと社労士による相談支援の拡充が必要だろうか。

県 昨年度、ファイナンシャルプランナーの活用について、関係団体と協議を予定したが、コロナ感染拡大の影響で中断。引き続き相談体制の充実を検討していく。

政策提案を前進!

若年がん患者への 在宅療養支援制度の創設を

入江 若年末期がん患者に対する訪問介護サービス等の公的支援がないため、全国では11県、県内では千葉市、浦安市、柏市が独自の費用助成を行っている。千葉県として支援すべきだろうか。

県 国が全国一律で支援することが望ましいが、他県の事例を参考にしながら、支援方法を検討する。

国への意見書を提出しました

旧統一教会等による被害の防止・救済を求める意見書

安倍元首相の銃撃事件により、旧統一教会と政治家との関係が厳しく問われています。旧統一教会にかかわる「宗教二世」問題をはじめ、被害防止と救済も喫緊の課題です。

コロナ後遺症及びワクチン後遺症への対応強化を求める意見書

政府による拙速な原発政策の方針転換を行わないよう求める意見書



詳しい内容は QRコードから



10/14 新年度予算制度要望書 知事と手交



生理の貧困問題 民間団体と県との意見交換(7/14)



地震津波対策視察 南三陸町旧防災対策庁舎(9/6)

活動

報告

プロフィール

1965年 宮城県仙台市生まれ 1988年 国際基督教大学(ICU) 教養学部社会科学科卒業 2003年4月~ 佐倉市議会議員 2011年4月~ 千葉県議会議員

2019年4月~現在

千葉県議会議員3期目 健康福祉常任委員会委員 議会運営委員会委員 会派「立憲民主・千葉民主の会」 立憲民主党千葉県連 副幹事長・組織委員長 連合千葉議員団会議所属 千葉県地方自治研究センター所属 千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属 千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属 千葉県フリースクール等教育機会確保議員連盟所属 全国災害ボランティア議員連盟所属